

業務状況説明書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日まで)

錦町水道事業

1 令和7年度上半期の状況

(1) 事業の概況

①業務

令和7年度の上半期の給水人口は、7,933人となっています。配水量については、総配水量で609,854m³、1日平均で約3,333m³となっています。

	令和7年度 (上半期)
給水人口（人）	7,933
総配水量（m ³ ）	609,854
1日最大配水量（m ³ ）	3,821
1日平均配水量（m ³ ）	3,332.54

②建設改良事業

令和7年度の建設改良事業は、配水管の布設及び布設替え、配水管切離し工事の3件の工事を予定しています。上半期は、このうち配水管の布設工事（下井手ノロ・下須地区配水管布設工事）と配水管切離し工事（下原地区配水管切離し工事）を発注しました。

(2) 経理の状況（税込）

上半期における経理の状況は、次のとおりです。

①収益的収入及び支出

単位：円

収 入				支 出			
科目	予算額	執行額	執行率	科目	予算額	執行額	執行率
水道事業収益	204,209,000	79,901,185	39.1%	水道事業費用	209,931,000	41,292,373	19.7%
営業収益	127,427,000	66,170,540	51.9%	営業費用	171,490,000	23,809,750	13.9%
営業外収益	76,782,000	13,730,645	17.9%	営業外費用	37,420,000	17,474,503	46.7%
				特別損失	21,000	8,120	38.7%
				予備費	1,000,000	0	0.0%

※収益的収支とは、施設の運転・管理など、事業を運営するための収支のことです。

②資本的収入及び支出

単位：円

収 入				支 出			
科目	予算額	執行額	執行率	科目	予算額	執行額	執行率
資本的収入	102,081,000	66,181,000	64.8%	資本的支出	167,222,000	66,730,054	39.9%
企業債	35,900,000	0	0.0%	建設改良費	38,964,000	4,103,000	10.5%
他会計負担金	66,181,000	66,181,000	100.0%	営業設備費	2,417,000	0	0.0%
				企業債償還金	125,841,000	62,627,054	49.8%

※資本的収支とは、水道施設を建設・整備するための収支のことです。

決算状況説明書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 令和6年度 錦町水道事業報告書

第1 概況

1 総括事項

水道事業収益の根幹をなす料金収入は、前年度に比べ 1,123,890 円減少し、116,462,218 円となりました。

また、物価高及び人件費高騰の影響もあり、総収益 190,742,975 円に対し総費用が 192,309,639 円で、1,566,664 円の純損失を計上しました。用水供給に欠かせない給配水施設をはじめとした各主要施設の維持管理等に要する費用の一部を補てんするため、一般会計からの繰入金を令和5 年度から 6,737,363 円増額し、23,593,000 円計上しましたが、経常赤字の解消には至らず、依然として厳しい経営状況となっています。

今後、人口の減少や節水機能の高性能化による料金収入の減が見込まれる中、物価高騰の影響、老朽化施設の更新、自然災害防止対策事業費の計上が見込まれ、経営環境はより一層厳しさを増すことが予想されます。

そのような中、人口減少を見据え、持続可能な経営基盤を確立し、将来にわたって持続的・安定的なサービスを提供するために「錦町水道事業経営戦略」に則った事業運営に取り組んでいきます。

(1) 給水状況

当年度末の給水人口は、前年度比 126 人減の 7,923 人、給水戸数は前年度比 70 戸増の 3,705 戸でした。

年間総配水量は、前年度比 4,231 m³減の 1,177,025 m³、年間総有収水量は前年度比 10,788 m³減の 900,336 m³で、有収率は前年度比 0.64% 減の 76.49% でした。

また、一日最大配水量は 3,677 m³（8月 11 日）でした。

(2) 建設改良事業

配水管網の整備を図るため、久保宇野地区及び原田川地区において配水管布設工事を実施しました（合計延長 163m）。また、令和2年7月豪雨災害により被災した、水無川橋（町道水無川線）添架の相互配水連絡管の復旧工事（埋設部配水管延長 94.4m、橋梁添架部 55.3m）を実施しました。

(3) 経理状況（収益的収支）

収入については、事業収益 190,742,975 円で、前年度比で 8,922,360 円の増収となりました。給水収益は前年度比 1,123,890 円減の 116,462,218 円で減収となったものの、企業債の償還利子や各主要施設の維持管理等に要する費用の一部を補てんするため、一般会計から 23,593,000 円（前年度比 6,737,363 円増）を繰り入れたことと、木上地区浄水場の落雷被害に伴う公有建物災害共済金 2,570,247 円（皆増）が増収の主な要因です。

支出については、事業費用 192,309,639 円となり、前年度比で 1,484,091 円増加しました。企業債の償還利子が前年度比で 2,560,418 円減少し、27,710,442 円となったものの、木上地区浄水場の落雷被害に伴う修繕及び取水ポンプの取換修繕料が 4,683,600 円（皆増）となつたことが増加の主な要因です。

その結果、事業収益 190,742,975 円から事業費用 192,309,639 円を差し引いた額△1,566,664 円を当年度純損失として計上しました。

また、収益的収支中、非現金支出である減価償却費 114,810,505 円から非現金収入である長期前受金戻入額 45,518,105 円を差し引いた額（以下、「損益勘定留保資金」という。）は 69,292,400 円となり、前年度比で 452,880 円減少しました。

(4) 経理状況（資本的収支）

収入については、建設改良等の財源に充てるための企業債が 11,800,000 円（税抜、税込同額）、企業債の元金償還金の一部を補てんするための一般会計からの繰入金 68,245,000 円（税抜、税込同額）で、前年度比 9,854,000 円増の合計 80,045,000 円（税抜、税込同額）となりました。

支出については、水無川橋相互配水連絡管復旧工事をはじめとした建設改良費が 11,879,636 円（税込額 12,966,695 円）、企業債元金償還金 129,894,712 円（税抜、税込同額）で、前年度比 5,716,348 円増の合計 141,774,348 円（税込額 142,861,407 円）となりました。

なお、資本的収入額 80,045,000 円（税込額）が資本的支出 142,861,407 円（税込額）に対し不足する額 62,816,407 円は、当年度分損益勘定留保資金 62,816,407 円で補てんしました。

（注） 1 総括事項記載の金額は、括弧書の補足がないものについては税抜額である。

2 経営指標に関する事項

(1) 経営指標の分析

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比3.91ポイント増の99.19%と改善しましたが、健全経営の基準とされる100%を下回っています。経常収支比率は、水道料金の增收による改善が望ましいものですが、料金水準の妥当性を示す料金回収率が示しているとおり、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状態であり、一般会計からの繰入金増により改善していると言え、経営健全化の取り組みが急務です。

資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.53ポイント増の28.06%で、施設の更新等の必要性は低いものの、比率が年々上昇してきているため、比率が低いうちに、施設の長寿命化等を計画的に実施し、将来の更新投資額を抑制する必要があります。

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である有収率は、前年度比0.64ポイント減の76.49%となりました。当該指標が低い場合、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結び付いていないことを示しており、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。本町水道事業の有収率は、年々下降してきているため、漏水の可能性も視野に入れながら、配水流量と水道料金調定水量のモニタリングを強化する必要があります。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は、前年度比0.06ポイント減の69.29%となりました。概ね70%程度で推移しており、適正な施設規模といえる状態ではありますが、今後の給水人口の減少を踏まえ、オーバースペックと考えられる場合は、施設の統廃合やダウンサイジング等の検討が必要となります。

ア 経営指標の推移

年 度 経 営 指 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	93.59%	95.10%	95.46%	95.28%	99.19%
料金回収率	73.82%	78.55%	79.25%	81.17%	79.54%
有形固定資産減価償却率	13.39%	16.63%	19.75%	24.53%	28.06%
有収率	78.35%	78.62%	78.58%	77.13%	76.49%
施設利用率	70.90%	69.66%	68.26%	69.35%	69.29%

イ 経営指標の概要

	算出式	本町比率 (R6)	類似団体平均 (R5)
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用 × 100	99.19%	106.46%

【指標の意味】

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、100%未満の場合、経営改善に向けた取り組みが必要です。

	算出式	本町比率 (R6)	類似団体平均 (R5)
料金回収率 (%)	供給単価／給水原価 × 100	79.54%	84.16%

【指標の意味】

給水に係る費用をどの程度給水収益で賄えているかを表す指標です。

本指標が100%未満の場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味しており、基準外の一般会計繰出金によって収入不足を補てんしているような場合は、適切な料金収入の確保が求められます。

	算出式	本町比率 (R6)	類似団体平均 (R5)
有形固定資産減価償却率 (%)	有形固定資産減価償却累計額／償却対象有形固定資産帳簿価格 × 100	28.06%	51.38%

【指標の意味】

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化の度合いを示しています。

明確な数値基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況の把握・分析が必要です。

	算出式	本町比率 (R6)	類似団体平均 (R5)
有収率 (%)	年間総有収水量／年間総配水量 × 100	76.49%	76.64%

【指標の意味】

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。

100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言え、数値が低い場合は、原因を特定し、その対策を講じる必要があります。

	算出式	本町比率 (R6)	類似団体平均 (R5)
施設利用率 (%)	1日平均配水量／1日配水能力 × 100	69.29%	49.76%

【指標の意味】

施設の1日配水能力に対する実際の1日平均配水能力の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

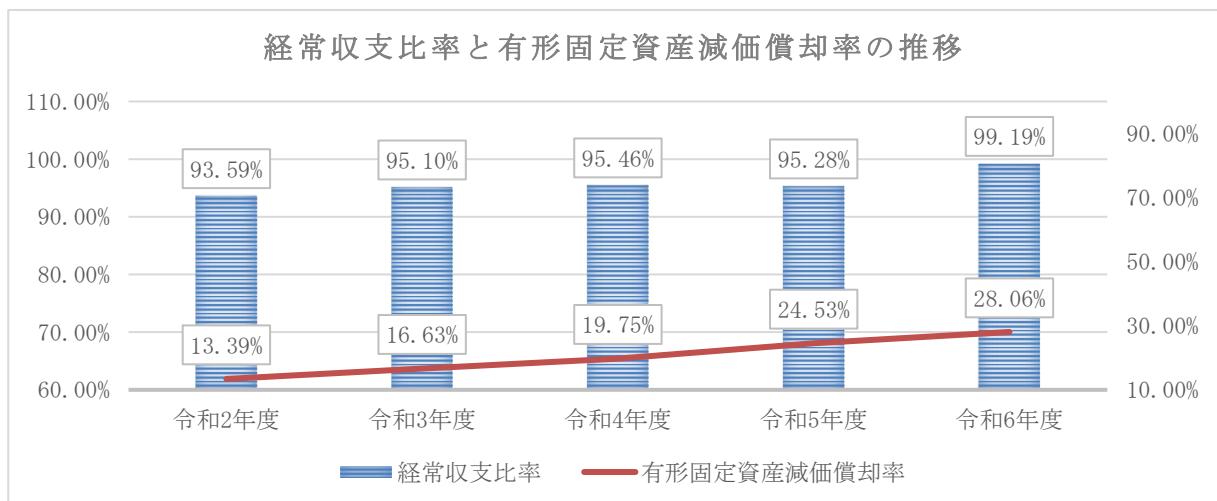
明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれています。数値が低い場合は、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要です。

(2) 経営指標の組み合わせ分析

ア 経常収支比率と有形固定資産減価償却率の組み合わせ分析

経常収支比率が高い場合であっても、有形固定資産減価償却率が高い場合は、必要な更新投資を先送りしている可能性があり、老朽化対策等の投資活動のあり方を検討する必要があります。

本町の場合、経常収支比率が100%を下回っていますが、有形固定資産減価償却率は低い水準で推移していますので、現時点での施設の更新等の必要性は低いですが、有形固定資産減価償却率が年々上昇しているため、早い段階で施設の長寿命化等を計画的に実施し、将来の更新投資額を抑制する必要があります。

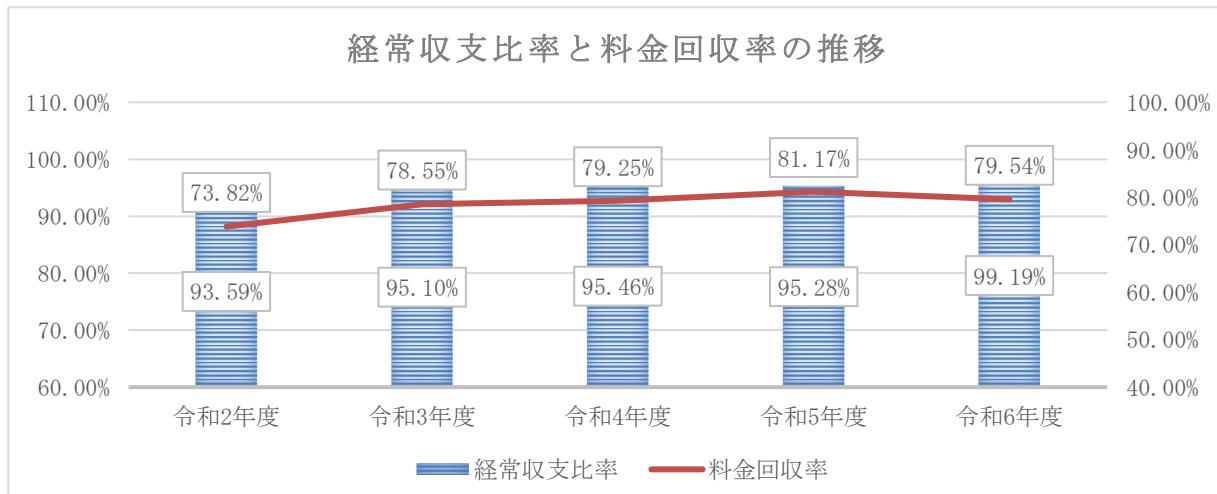


イ 経常収支比率と料金回収率の組み合わせ分析

経常収支比率が高い場合であっても、料金回収率が低い場合は、事業に必要な費用を水道料金で賄えていないことを意味するため、料金の見直しを検討する必要があります。

また、料金回収率が低い団体は経常収支比率が低くなる傾向にあります。

本町の場合、経常収支比率も料金回収率も100%を下回っているため、経営健全化の取り組みが必要です。

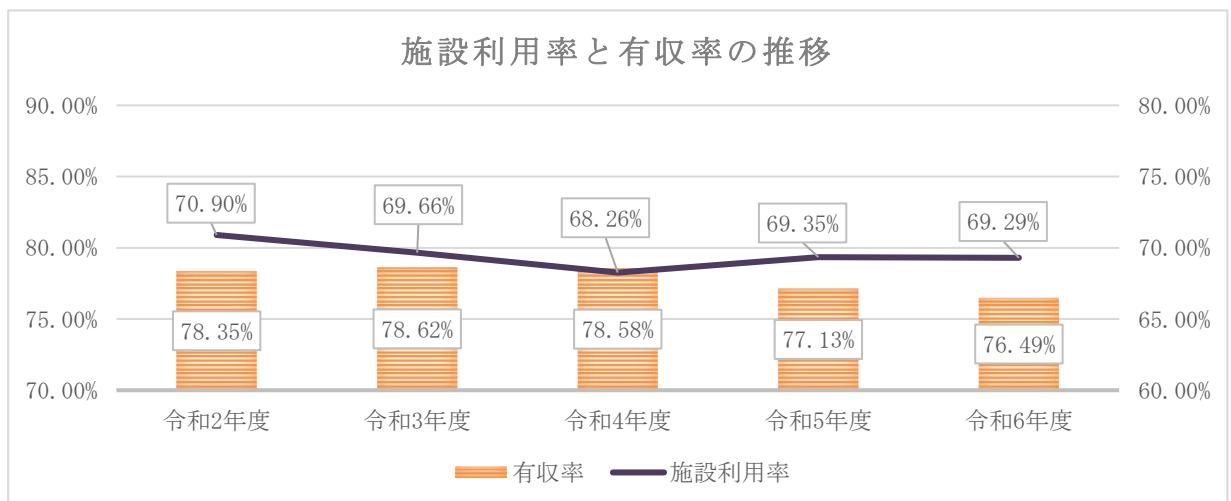


ウ 施設利用率と有収率の組み合わせ分析

施設利用率が高い場合であっても、有収率が低い場合は、収益につながらないこととなるため、早急な対策が必要です。

本町の場合、施設利用率は概ね 70%程度で推移しており、適正な施設規模といえる状態ではあります。但し、有収率が 80%を下回っているため、施設の稼働が収益につながっていない状態です。

特に、令和 6 年度決算に関しては、年間総配水量の減 ($\triangle 4,231 \text{ m}^3$) 以上に年間総有収水量が減少 ($\triangle 10,788 \text{ m}^3$) しているため、漏水の可能性も視野に入れながら、早急に原因を特定し、対策を講じる必要があります。



3 議会議決等事項

(1) 議決事項

議案番号	議 決 事 項	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議案第48号	令和6年度錦町水道事業会計補正予算（第1号）	令和6年6月11日	令和6年6月14日
議案第66号	令和6年度錦町水道事業会計決算認定について	令和6年9月3日	令和6年9月11日
議案第69号	令和6年度錦町水道事業会計補正予算（第2号）	令和6年9月3日	令和6年9月3日
議案第85号	令和6年度錦町水道事業会計補正予算（第3号）	令和6年12月10日	令和6年12月13日
議案第7号	令和7年度錦町水道事業会計予算	令和7年3月11日	令和7年3月19日
議案第12号	令和6年度錦町水道事業会計補正予算（第4号）	令和7年3月11日	令和7年3月11日
議案第44号	令和6年度錦町水道事業会計補正予算（第5号）	令和7年3月28日	令和7年3月28日

(2) 報告事項

報告番号	件 名	報 告 年 月 日
報告第4号	令和5年度錦町水道事業会計予算書繰越計算書	令和6年6月11日
報告第6号	令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	令和6年6月11日

4 行政官庁認可事項

協議（申請）年月日	協議（申請）先	件 名	同意（許可）年月日
令和6年7月23日	熊本県知事	水無川橋橋梁連絡管添架事業起債協議 13,700,000円	令和7年9月6日
令和7年2月10日	熊本県知事	原田川地区配水管敷設事業起債協議 2,000,000円	令和7年3月21日
令和7年2月10日	熊本県知事	久保宇野地区配水管敷設事業起債協議 3,500,000円	令和7年3月21日

5 職員に関する事項

(単位:人)

区 分	令和6年3月31日現在		異 動		令和7年3月31日現在		備 考
	定 員	現 員	増	減	定 員	現 員	
事務職		1	0	0		1	
技術職		0	0	0		0	
合 計		1	0	0		1	

第2 工事

1 建設工事の概況

(税込)(単位:円)

R06上水单A第04号 原田川地区配水管敷設工事 (町道久保昭和線) ϕ 50 PEP 配水用ポリエチレン二層管 L= 53.0 m	1, 259, 500	R06. 11. 19 ↓ R07. 01. 31	竹内電材(有) 代表取締役 竹内 成志
R06上水单A第06号 久保宇野地区配水管敷設工事 (県道大畑西線) ϕ 50 HPPE 配水用ポリエチレン管 L= 110.0 m	2, 665, 938	R07. 02. 10 ↓ R07. 03. 27	中央電設(有) 代表取締役 寺川 隆史

2 改良工事の概況

(税込)(単位:円)

R06上水单A第02号 水無川橋橋梁連絡管添架工事 (町道水無川線) 埋設部 ϕ 75 HPPE 配水用ポリエチレン管 L= 94.4 m 橋梁添架部 ϕ 75 HPPE UV保護層付配水用ポリエチレン管 L= 55.3 m	6, 695, 717	R06. 08. 02 ↓ R07. 02. 28	(有)平川電設 代表取締役 平川 知継
R06上水单A第03号 水無川橋橋梁連絡管支持金物設置工事 (町道水無川線) 管支持金具取付 N= 45 個	1, 336, 500	R06. 11. 11 ↓ R07. 2. 28	松田建設工業(株) 代表取締役 松田 正市

第3 業務

1 業務量

区分		令和5年度	令和6年度	増減	増減率 (%)
年度末給水人口	人	8,049	7,923	△ 126	△ 1.57
年度末給水戸数	戸	3,635	3,705	70	1.93
年間総配水量	m³	1,181,256	1,177,025	△ 4,231	△ 0.36
一箇月平均配水量	m³	98,438	98,085	△ 353	△ 0.36
年間総有収水量	m³	911,124	900,336	△ 10,788	△ 1.18
一箇月平均有収水量	m³	75,927	75,028	△ 899	△ 1.18
有 収 率	%	77.13	76.49	△ 0.64	△ 0.83

2 事業収入に関する事項

(単位:円、%) (税抜)

区分		令和5年度	令和6年度	増減	増減率
営業収益		119,003,408	119,046,318	42,910	0.04
給水収益		117,586,108	116,462,218	△ 1,123,890	△ 0.96
その他の営業収益		1,417,300	2,208,100	790,800	55.80
受託工事収益		0	376,000	376,000	皆増
営業外収益		62,817,207	71,696,657	8,879,450	14.14
特別利益		0	0	0	—
合計		181,820,615	190,742,975	8,922,360	4.91

3 事業費に関する事項

(単位:円、%) (税抜)

区分		令和5年度	令和6年度	増減	増減率
営業費用		160,554,688	164,597,287	4,042,599	2.52
原水及び浄水費		13,723,791	22,193,619	8,469,828	61.72
配水及び給水費		6,341,645	4,152,322	△ 2,189,323	△ 34.52
総係費		24,782,958	23,064,841	△ 1,718,117	△ 6.93
減価償却費		115,706,294	114,810,505	△ 895,789	△ 0.77
受託工事費		0	376,000	376,000	皆増
営業外費用		30,270,860	27,710,442	△ 2,560,418	△ 8.46
特別損失		0	1,910	1,910	皆増
合計		190,825,548	192,309,639	1,484,091	0.78

4 収納率の状況

(単位:円、%) (税込)

区分	調定額	収納額	未収額	収納率
営業収益	130,498,040	126,083,400	4,414,640	96.62
給水収益	128,108,440	123,693,800	4,414,640	96.55
その他の営業収益	2,389,600	2,389,600	0	100.00
営業外収益	71,696,673	71,696,673	0	100.00
受取利息及び配当金	15,143	15,143	0	100.00
他会計補助金	23,593,000	23,593,000	0	100.00
長期前受金戻入 (非現金)	45,518,105	45,518,105	0	100.00
雑収益	2,570,425	2,570,425	0	0.00
特別収益	0	0	0	—
合計(非現金を除く)	156,676,608	152,261,968	4,414,640	97.18
合計	202,194,713	197,780,073	4,414,640	97.82

5 未収金の状況

(単位:円) (税込)

年度区分	平成31年度以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R2～R6年度計
給水収益 (水道使用料)	1,017,435	216,920	262,100	478,030	1,013,580	4,414,640	6,385,270

第4 会計

1 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企業債

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	年度末残高
財政融資資金（財務省）	749,422,016	11,800,000	74,414,277	686,807,739
地方公共団体金融機構資金	841,451,911	0	51,547,487	789,904,424
球磨地域農業協同組合	34,771,257	0	2,127,485	32,643,772
九州労働金庫	12,587,951	0	1,444,191	11,143,760
(株) 肥後銀行	7,400,000	0	361,272	7,038,728
合計	1,645,633,135	11,800,000	129,894,712	1,527,538,423

(2) 一時借入金

該当なし